

説明なき 説得なき 議論なき

暴走する政権とたたたかう

# たたたかう 庶民派



## まつばら じん

### 庶民力増大宣言!!

人材しか資源の無い日本において、アベノミクスによる格差固

定化は労働生産性低下、更なる人口減少を通じ、庶民力を圧殺する。

こうした富めるエリート偏重のアベノミクスを打倒し、新階

級社会の打破とぶ厚い中間層の育成を通じ、真の意味で日本を

取り戻し、社会と経済を再生・発展させる。

## 拉致の全面解決に向けてたたたかう オールジャパンで拉致問題を解決する

今日の北朝鮮の置かれている国際状況は厳しい。とりわけ、中国と極めて近い関係にあったチャン・ソンテク氏処刑により、中国からの様々な北朝鮮に対する圧力が増大している。私は、今回のピョンヤンにおける日朝協議を受けて核ミサイル・拉致で進捗が無い限り一部たりとも制裁緩和はしないことを言明すべき旨主張したが、このことに対して山谷大臣から明確な回答が無かった事は遺憾である。現在の拉致解決に向けた自民党政府の取組みは、極めて危険な状態にある。

まず、ストックホルム合意以降の流れが極めて北朝鮮ペースである。この北朝鮮ペースとは、拉致認定被害者の生存者がいないという北側の主張を前提として議論が進められているという意味である。

この事は、十二年前のブッシュ米大統領がイラク、シリア、北朝鮮を「悪の枢軸」と呼び強力な政治的圧力を加えた事を思い出させる。帰国した拉致被害者の連池さんによれば、この「悪の枢軸」発言が行われた当時、北朝鮮政府高官は大変に緊張していたという。そして米国の圧力に対する対策として、米国の同盟国である日本にアプローチし、拉致について対話してきた。

このような十二年前の経緯を踏まえると、こうした中国の圧力があるときにこそ、拉致問題解決に向けた対話が行えるのである。

しかし、私は、ここで北朝鮮に対し警告したい。北朝鮮は、日本の外務省が北朝鮮に有利な条件で合意をしたにもかかわらず、その

事が結果として北朝鮮に不利に働いてしまった過去の経験をおぼろげに覚えておかない。十二年前、日本の外務省の合意と了解の下、死亡診断書を出したにもかかわらず、家族会、救う会、調査会、及び拉致議連がその診断書を偽物と断じることによって、より深刻な反北朝鮮感情が日本国内で支配的になった事実を思い出すべきである。北朝鮮側と日本の外務省との協議や合意が日本の国内で十分に機能しない場合があることを学習すべきである。少なくとも、十二年前の教訓を踏まえるならば、被害者家族会、救う会、特定失踪者調査会と言った関係団体が合意出来る交渉こそが必要なることを認識するべきである。

従って私は、こうしたオールジャパンの関係者の過半が合意をするための拉致問題解決のロードマップを提示した。まず初めに、認定被害者及び調査会の中の日弁連人権侵害申立ての四十人弱について、調査を行い、正確に報告すべきである。生存者は帰国させ、死亡者は死亡の証明を明示的に示すこと、そしてこういった事について関係者の過半が理解することがまず議論の入口として必要なことを示してきた。

拉致問題解決については、日本側の対応と交渉団体の構成を精査する必要がある。既に述べたように、関係団体である家族会、救う会、調査会、がオールジャパンとして合意に関与することは必須である。この事に関する合意形成無くしては北朝鮮との合意は意味を成さない。

加えて、外務省主導の交渉の在り方には問題がある。その理由は、拉致問題の解決交渉の本質が、外交交渉ではなく、人質解放交渉である事による。人質解放交渉に関する知見、ノウハウ、経験は、外務省には乏しい。例えば、日米貿易摩擦の自動車部門については、経済産業省が主体となっており、外務省とともに米朝と協議を行う。日米農産物交渉においては、農林水産省が、外務省と一緒に交渉を行う。拉致問題の交渉は、むしろ警察が主体となっていくべきである。

北朝鮮が拉致解決に向けて動く最大のポイントは、この問題に対して多くの日本人が強い憤りと関心を持っていることである。私は、そのことを一人でも多くの国民の方々に訴えたい。



2014.6.12 政府・与野党拉致問題対策協議会



2014.7.4 拉致議連幹部、家族会、救う会、調査会で安倍総理に申し入れ



2014.10.20 総理官邸で安倍総理に強くもの申す松原仁



国対委員長として野党共闘をはかる  
【プロフィール】  
早稲田大学商学部卒  
松下政経塾(第2期生)  
東京都議会議員(2期)  
国土交通副大臣  
国家公安委員長  
消費者担当大臣  
拉致問題担当大臣  
民主党国会対策委員長  
民主党東京都連会長